

令和5年度

熊野町財務書類

(統 一 的 な 基 準)

総 務 部 財 務 課

目 次

I	はじめに	1
II	「統一的な基準」の特徴について	1
III	財務書類の作成基準	1
IV	財務書類の内容等	3
V	財務書類	4
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	8
4	資金収支計算書	10
VI	住民一人当たり財務書類	12
VII	財務書類からわかること	14
【 資 料 編 】		
I	一般会計等財務書類	20
II	全体財務書類	24
III	連結財務書類	28

I はじめに

現在の地方公共団体の会計制度は、「現金主義・単式簿記」による会計処理であり、その年度にどのような収入があり、どのように使われたのかという現金の動きがわかりやすい反面、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報など十分な財務情報を把握しにくい面がありました。

このため、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備の推進に取り組むことが明記されました。

これに伴い、本町では平成22年度決算から、総務省から示された2つの作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル）のうち、資産の全体像及び行政コストを的確に把握できる「基準モデル」を採用し、一般会計だけでなく特別会計や第三セクター、一部事務組合等とも連結した財務書類の作成・公表に取り組んできました。

こうした財務書類の作成・公表の取り組みは全国の地方公共団体で行われてきましたが、財務書類の作成方式が複数存在することなどにより、団体間での比較が困難であるといった課題がありました。このため、平成27年1月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の作成要領が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに、全ての地方公共団体で「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされました。

これを受け、本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表することとしました。

II 「統一的な基準」の特徴について

- (1) 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。
- (2) 固定資産台帳を整備し、公共施設等のマネジメントの促進に活用することができます。
- (3) 全国統一の基準のため、各団体間での比較可能性が確保されます。

III 財務書類の作成基準

1 作成基準日

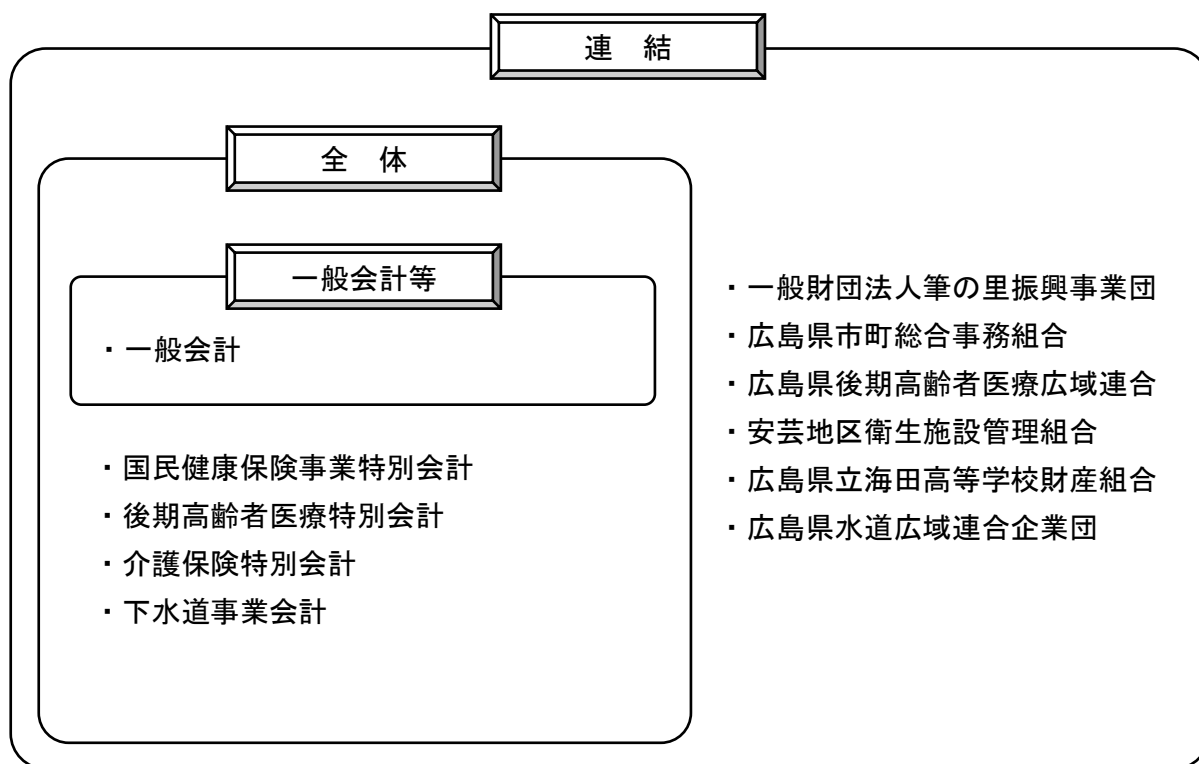
作成基準日は、令和6年3月31日であり、出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理を行っています。

2 作成要領

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、作成しています。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類をそれぞれ一般会計等、全体及び連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に公営事業会計と公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。



※第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人を連結対象団体としています。

※一部事務組合等については、すべて比例連結の対象としています。

4 計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

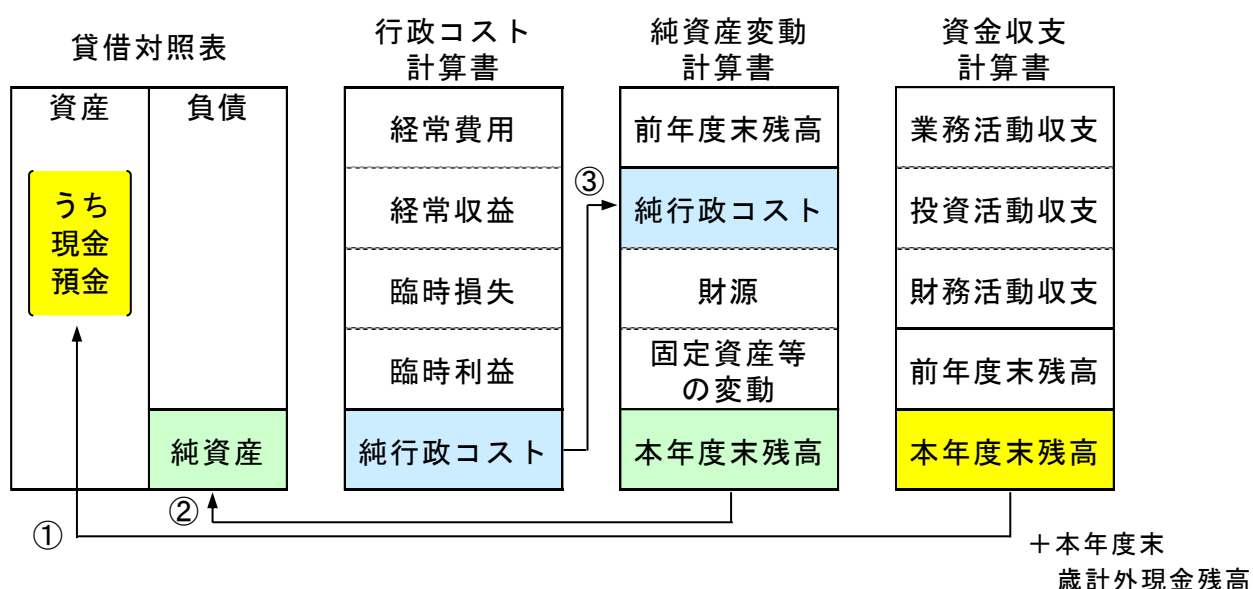
また、単位未満の計数があるときは「0」、計数がないときは「-」としています。

IV 財務書類の内容等

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成しています。

区 分	内 容
貸借対照表 (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したものであり、資産をサービス提供能力と捉え、負債は将来世代の負担額を、純資産は現在までの世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
行政コスト 計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料、手数料等）を対比して示すものです。
純資産変動 計算書 (NW)	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を総括的に表示することを目的に作成します。
資金収支 計算書 (CF)	1年間の資金の出入りを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類4表の関係を図で表すと、概ね次のようになります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた額と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

V 財務書類

1 貸借対照表

会計年度末（令和6年3月31日）時点でどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表示したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	18,714	28,402	31,869	固定負債	7,790	14,509	15,905
有形固定資産	17,042	25,153	27,975	地方債	6,976	10,146	10,407
事業用資産	12,287	12,287	13,224	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	4,701	12,691	14,452	退職手当引当金	814	814	1,021
物品	55	175	299	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	54	629	634	その他	0	3,549	4,478
投資その他の資産	1,618	2,620	3,260	流動負債	898	1,421	1,680
投資及び出資金	108	109	9	1年以内償還予定地方債	746	1,152	1,183
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	108	296
長期延滞債権	74	148	149	未払費用	-	-	-
長期貸付金	6	6	6	前受金	0	0	11
基金	1,434	2,367	3,045	前受収益	-	-	-
その他	-	-	62	賞与等引当金	102	109	115
徴収不能引当金	△ 4	△ 10	△ 10	預り金	49	50	52
流動資産	2,238	2,842	4,492	その他	1	3	22
現金預金	228	491	2,006	負債合計	8,688	15,930	17,585
未収金	35	93	176	純資産の部			
短期貸付金	-	-	-	固定資産等形成分	20,692	30,666	34,157
基金	1,978	2,264	2,288	余剰分（不足分）	△ 8,428	△ 15,351	△ 15,603
棚卸資産	-	-	27	他団体出資等分	-	-	222
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	△ 3	△ 6	△ 6				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	12,264	15,315	18,776
資産合計	20,952	31,244	36,361	負債及び純資産合計	20,952	31,244	36,361

用語解説

【資産の部】

- ・事業用資産 : インフラ資産及び物品以外の資産（学校、町営住宅、庁舎など）
- ・インフラ資産 : 道路、公園、水道、下水道などの資産
- ・長期延滞債権 : 町税及び使用料等の滞納繰越分で未収入の額
- ・徴収不能引当金 : 長期延滞債権のうち、将来的に徴収不能が見込まれる額
- ・未収金 : 町税及び使用料等の現年度分で未収入の額

【負債の部】

- ・退職手当引当金 : 年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額
- ・未払金 : 年度末までに支払義務が確定している額
- ・賞与等引当金 : 令和6年6月に支給予定の賞与等のうち、令和5年度相当分（令和5年12月～令和6年3月の4ヶ月分）
- ・預り金 : 年度末時点で第三者から寄託された額（歳計外現金等）

貸借対照表の概要

【資産の部】

資産の合計は、一般会計等で209億5千2百万円、全体ベースで312億4千4百万円、連結ベースで363億6千1百万円となっています。資産の大部分を占めるのは有形固定資産で、学校や町営住宅などの事業用資産や、道路や公園、水道、下水道などのインフラ資産などです。

固定資産

一般会計等の固定資産は187億1千4百万円で、そのうち有形固定資産が約91%の170億4千2百万円を占めています。一般会計等と比較して全体ベースの有形固定資産が81億1千1百万円増加している要因は、主に下水道事業会計のインフラ資産によるものです。

流動資産

全体ベースの現金預金は4億9千1百万円で、一般会計等と比較して2億6千3百万円増加しています。これは、主に下水道事業会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）によるものです。一般会計等の基金は19億7千8百万円で流動資産の約88%を占めており、その主なものは、財政調整基金の19億9百万円となっています。

【負債の部】

将来の世代が負担していくことになる負債の合計は、一般会計等で86億8千8百万円、全体ベースで159億3千万円、連結ベースで175億8千5百万円となっています。

一般会計等の固定負債は77億9千万円で、そのうち地方債が約90%の69億7千6百万円を占めています。

全体ベースでは、地方債が101億4千6百万円で、一般会計等と比較して31億7千万円、増加しています。これは、下水道事業会計によるものです。

連結ベースの地方債は、104億7百万円で、全体ベースと比較して2億6千1百万円増加しています。これは、安芸地区衛生施設管理組合によるものです。

【純資産の部】

純資産の合計は、一般会計等で122億6千4百万円、全体ベースで153億1千5百万円、連結ベースで187億7千6百万円となっており、国・県等の補助金や、過去及び現世代の町税収入等で支払いが終わっている資産になります。全体ベースの固定資産等形成分は306億6千6百万円で、一般会計等と比較して99億7千4百万円増加しています。これは、主に下水道事業会計によるものです。余剰分（不足分）は、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分をいうもので、地方公共団体では地方債を発行して資産形成をすることが多いため、マイナスになることが一般的です。これは、将来的に税収等の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表したものです。

2 行政コスト計算書

1年間（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉サービスや職員の人件費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	9,403	13,965	18,679
業務費用	4,670	5,264	6,382
人件費	1,383	1,455	1,706
物件費等	3,194	3,563	4,419
その他の業務費用	93	246	258
移転費用	4,732	8,700	12,297
補助金等	1,451	6,718	10,307
社会保障給付	1,981	1,981	1,981
他会計への繰出金	1,299	-	-
その他	1	1	8
経常収益 (B)	303	526	1,215
使用料及び手数料	53	297	752
その他	250	229	462
純経常行政コスト (C:A-B)	9,099	13,439	17,464
臨時損失 (D)	6	6	7
臨時利益 (E)	4	4	24
純行政コスト (F:C+D-E)	9,101	13,441	17,447

用語解説

【経常費用】

- ・人件費 : 職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
- ・物件費等 : 物件費、維持補修費、減価償却費等
- ・その他の業務費用 : 支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- ・補助金等 : 関連団体への補助金、負担金等
- ・社会保障給付 : 社会保障費として給付する扶助費等

【経常収益】

- ・その他 : 財産貸付収入、雑入等

【臨時損失】

- : 災害復旧事業費、資産除売却損等

【臨時利益】

- : 資産売却益等

行政コスト計算書の概要

【経常費用】

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用で、一般会計等で 94 億 3 百万円、全体ベースで 139 億 6 千 5 百万円、連結ベースで 186 億 7 千 9 百万円となっています。

一般会計等 94 億 3 百万円は、人件費・物件費等の業務費用が約 50%、社会保障給付等の移転費用が約 50%となっています。

全体ベースでは、業務費用が約 38%、移転費用が約 62%と移転費用の割合が高くなっています。これは、補助金等を伴う国民健康保険事業や後期高齢者医療、介護保険などを特別会計において行っているためです。

【経常収益】

行政サービスの利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などで、一般会計等で 3 億 3 百万円、全体ベースで 5 億 2 千 6 百万円、連結ベースで 12 億 1 千 5 百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して 2 億 2 千 3 百万円増加しています。これは、下水道事業会計は、原則、使用料収入などの受益者負担で賄われるべきものであるため大きくなっているものです。

【純経常行政コスト】

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、一般会計等で 90 億 9 千 9 百万円、全体ベースで 134 億 3 千 9 百万円、連結ベースで 174 億 6 千 4 百万円となっています。

【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味した純行政コストは、一般会計等で 91 億 1 百万円、全体ベースで 134 億 4 千 1 百万円、連結ベースで 174 億 4 千 7 百万円となっています。

この費用は、経常収益以外の町税・地方交付税等や、国・県からの補助金等で賄っています。

3 純資産変動計算書

貸借対照表における純資産（国・県や過去及び現在の世代が負担した財産）が、1年間（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）にどのように増減したかを表すものです。

また、1年間の純行政コストがどの程度受益者負担以外の財源（税収等や国県等補助金）で賄われているかを把握することが可能です。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	12,213	17,141	18,467
純行政コスト (△)	△ 9,101	△ 13,441	△ 17,447
財源	9,191	13,650	17,751
税収等	6,378	8,225	10,178
国県等補助金	2,814	5,425	7,573
本年度差額	90	209	304
固定資産等の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 39	△ 15	△ 15
比例連結割合変更に伴う差額		-	21
その他	-	△ 2,020	0
本年度純資産変動額 (B)	51	△ 1,826	309
本年度末純資産残高 (C:A+B)	12,264	15,315	18,776

用語解説

- ・純行政コスト (△) : 行政コスト計算書で算出された額
- ・税収等 : 町税、地方交付税及び地方譲与税等
- ・国県等補助金 : 国庫支出金及び県支出金等
- ・固定資産等の変動 : 有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減等の財源振替額
- ・資産評価差額 : 有価証券等の評価替えによる増減額
- ・無償所管換等 : 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額

純資産変動計算書の概要

【本年度差額】

一般会計等で9千万円、全体ベースで2億9百万円、連結ベースで3億4百万円となっており、一般会計等において、税収や補助金等で行政サービス等が賄うことができていたことを示しています。

【本年度末純資産残高】

本年度差額に固定資産の変動等を加味した結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で122億6千4百万円、全体ベースで153億1千5百万円、連結ベースで187億7千6百万円となり、一般会計等において、純資産が増加したことを示しています。

4 資金収支計算書

1年間（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の資金の増減を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】			
業務支出	8,743	12,946	17,483
業務収入	9,347	13,781	18,528
臨時支出	1	1	1
臨時収入	0	0	20
業務活動収支 (A)	603	834	1,064
【投資活動収支】			
投資活動支出	713	856	1,042
投資活動収入	332	366	400
投資活動収支 (B)	△ 380	△ 490	△ 642
【財務活動収支】			
財務活動支出	739	2,408	2,439
財務活動収入	354	667	1,916
財務活動収支 (C)	△ 386	△ 1,740	△ 522
本年度資金収支額 (D: A+B+C)	△ 163	△ 1,396	△ 101
前年度末資金残高 (E)	342	1,837	2,056
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高 (F: D+E)	178	441	1,957
本年度末歳計外現金残高 (G)	49	49	49
本年度末現金預金残高 (H: F+G)	228	491	2,006

用語解説

【業務活動収支】

- ・業務支出 : 人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出等の支出
- ・業務収入 : 税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の収入
- ・臨時支出 : 災害復旧事業費等の支出
- ・臨時収入 : 臨時的な収入（水道事業開発負担金等）

【投資活動収支】

- ・投資活動支出 : 公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
- ・投資活動収入 : 国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収等の収入

【財務活動収支】

- ・財務活動支出 : 地方債の償還支出
- ・財務活動収入 : 地方債の発行収入

資金収支計算書の概要

【業務活動収支】

税収や補助金収入等の経常的な収入で、人件費や物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかを表すもので、一般会計等で6億3百万円、全体ベースで8億3千4百万円、連結ベースで10億6千4百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して2億3千1百万円増加しています。これは、下水道事業会計の減価償却費等によるものです。

【投資活動収支】

公共施設等の整備や基金の積立て等の投資的な活動に関する支出に対して、どのくらい補助金や基金の取崩しを行ったかを表すもので、公共施設等の整備など資産形成を行った場合はマイナスとなることが多く、一般会計等で△3億8千万円、全体ベースで△4億9千万円、連結ベースで△6億4千2百万円となっています。

全体ベースの投資活動支出は8億5千6百万円で、一般会計等と比較して1億4千3百万円増加しています。これは、主に下水道事業会計の公共施設等整備費支出によるものです。また、同様に連結ベースが全体ベースと比較して1億8千6百万円増加している要因は、主に広島県水道広域連合企業団の公共施設等整備費支出によるものです。

【財務活動収支】

本年度の地方債の借入（収入）及び地方債の償還（支出）の状況を表すもので、令和5年度は、一般会計等で△3億8千6百万円となっており、地方債残高が減少していることが分かり、全体ベースは△17億4千万円、連結ベースは△5億2千2百万円と減少しています。特に、全体ベースは、一般会計等と比較すると△13億5千4百万円となっており、水道会計が広島県水道広域連合企業団へ移行したことにより、大きく減少しています。

【本年度資金収支額】

一般会計等で△1億6千3百万円、全体ベースで△13億9千6百万円、連結ベースで△1億1百万円となっており、一般会計等、全体・連結ベースでも、マイナスとなったため、本年度末資金残高が減少しています。

VI 住民一人当たり財務書類

住民一人当たりの財務書類は、住民にとってより分かりやすい情報となるとともに、財政規模が異なる他の地方公共団体との比較が可能となります。

なお、住民一人当たりの金額は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口により算出しています。

令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口：23,542人

1 住民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	795	1,206	1,354	固定負債	331	616	676
有形固定資産	724	1,068	1,188	地方債	296	431	442
無形固定資産	2	27	27	退職手当引当金	35	35	43
投資その他の資産	69	111	138	その他	0	151	190
流動資産	95	121	191	流動負債	38	60	71
現金預金	10	21	85	1年以内償還予定地方債	32	49	50
未収金	1	4	7	未払金	-	5	13
基金	84	96	97	前受金	0	0	0
棚卸資産	-	-	1	賞与等引当金	4	5	5
その他	-	-	0	預り金	2	2	2
徴収不能引当金	0	0	0	その他	0	0	1
繰延資産	-	-	-	負債合計	369	677	747
資産合計	890	1,327	1,545	純資産の部			
				純資産合計	521	651	798
				負債及び純資産合計	890	1,327	1,545

2 住民一人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	399	593	793
業務費用	198	224	271
移転費用	201	370	522
経常収益 (B)	13	22	52
純経常行政コスト (C:A-B)	387	571	742
臨時損失 (D)	0	0	0
臨時利益 (E)	0	0	1
純行政コスト (F:C+D-E)	387	571	741

3 住民一人当たり純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	519	728	784
純行政コスト (△)	△ 387	△ 571	△ 741
財源	390	580	754
税収等	271	349	432
国県等補助金	120	230	322
本年度差額	4	9	13
固定資産等の変動			
無償所管換等	△ 2	△ 1	△ 1
比例連結割合変更に伴う差額			1
本年度純資産変動額 (B)	2	△ 78	13
本年度末純資産残高 (C:A+B)	521	651	798

4 住民一人当たり資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務支出	371	550	743
業務収入	397	585	787
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	1
業務活動収支 (A)	26	35	45
投資活動支出	30	36	44
投資活動収入	14	16	17
投資活動収支 (B)	△ 16	△ 21	△ 27
財務活動支出	31	102	104
財務活動収入	15	28	81
財務活動収支 (C)	△ 16	△ 74	△ 22
本年度資金収支額 (D:A+B+C)	△ 7	△ 59	△ 4
前年度末資金残高 (E)	15	78	87
本年度末資金残高 (F:D+E)	8	19	83
本年度末歳計外現金残高 (G)	2	2	2
本年度末現金預金残高 (H:F+G)	10	21	85

Ⅶ 財務書類からわかること

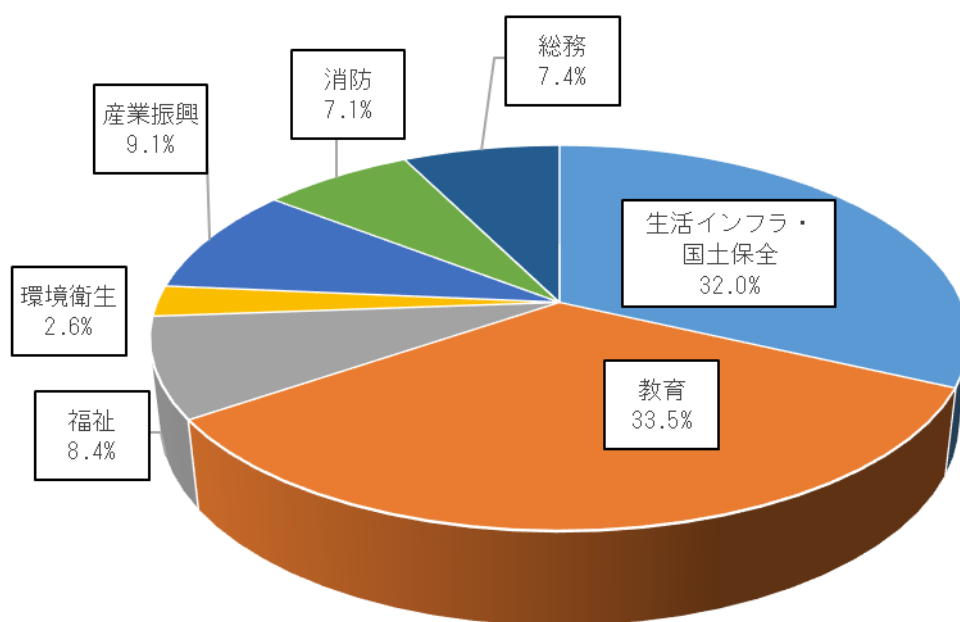
1 資産形成度

【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の割合を示したもので、行政分野ごとの資産形成の比重を表したものです。

令和５年度末の内訳を見ると、小・中学校などの「教育」が33.5%と最も多く、次いで、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」が32.0%と多くなっています。

令和５年度有形固定資産の行政目的別割合



(単位：百万円)

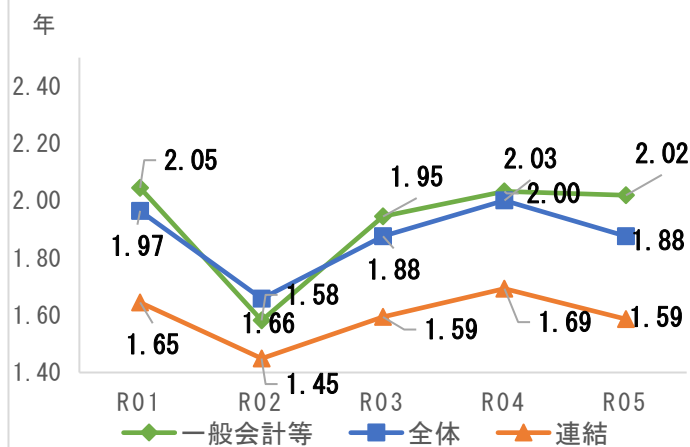
区 分	令和５年度	
	金額	割合
生活インフラ・国土保全	5,452	32.0%
教育	5,709	33.5%
福祉	1,434	8.4%
環境衛生	444	2.6%
産業振興	1,543	9.1%
消防	1,203	7.1%
総務	1,257	7.4%
合 計	17,042	100.0%

【歳入額対資産比率】

資産合計 ÷ 歳入総額

本年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示したもので、これまでに取得した資産が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われますが、一方で、保有する資産の維持管理に多額の経費が必要になります。

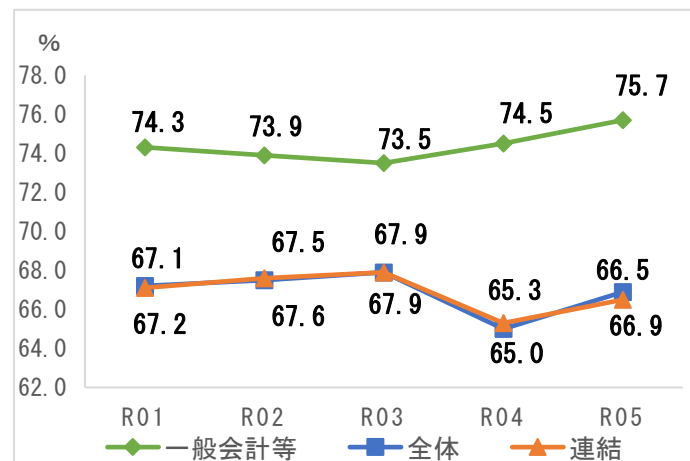


【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産（土地や建設仮勘定等の非償却資産を除く）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示したもので、耐用年数に対して資産の取得からどれだけ老朽化したかを表したものです。

100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



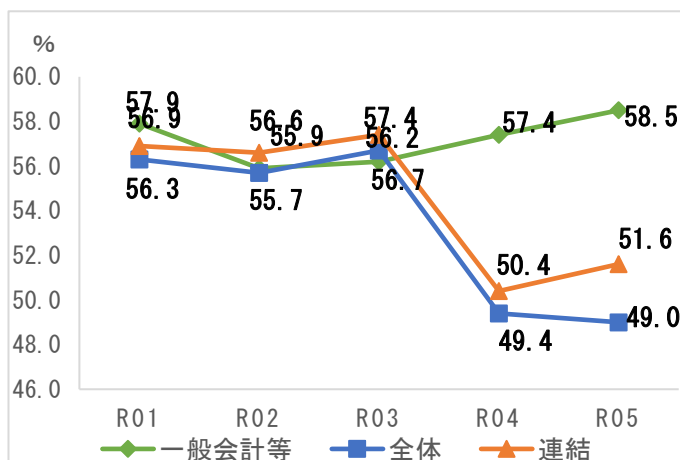
2 世代間公平性

【純資産比率】

純資産 ÷ 資産合計

純資産に対する資産の割合を示したもので、保有している資産がどの世代の負担により形成されたか（過去及び現世代の負担はどの程度か）を表したものです。

この指標の数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

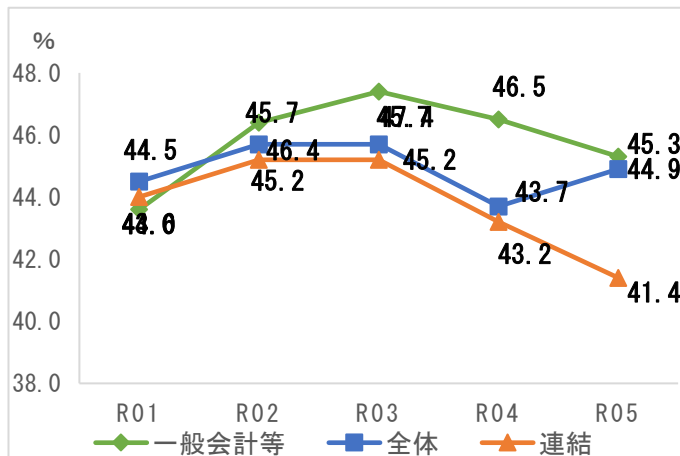


【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）】

(地方債 + 1年以内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産合計

社会資本形成分（有形固定資産）に対して、将来償還が必要な負債（地方債）の占める割合を示したもので、社会資本形成に係る将来世代の負担の比率を表したものです。

この指標の数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高いと言えます。



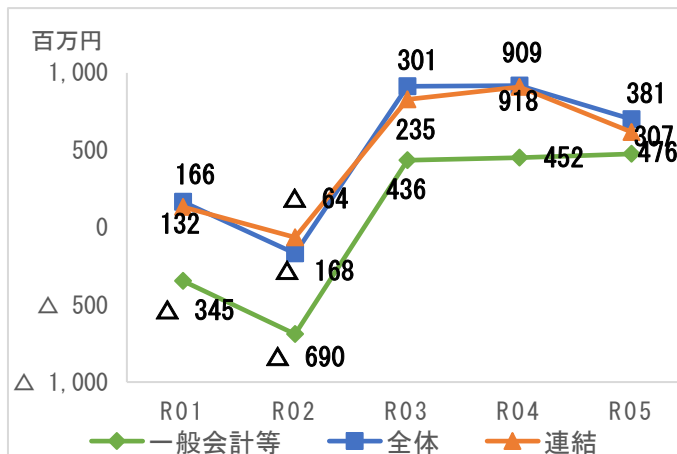
3 持続可能性（健全性）

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支の合計額を示したもので、地方債償還金を除いた歳出と、地方債借入を除いた歳入のバランスを表したものです。

プライマリーバランスが均衡している場合（プラスまたはゼロ）は、その年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく賄えていると言えます。

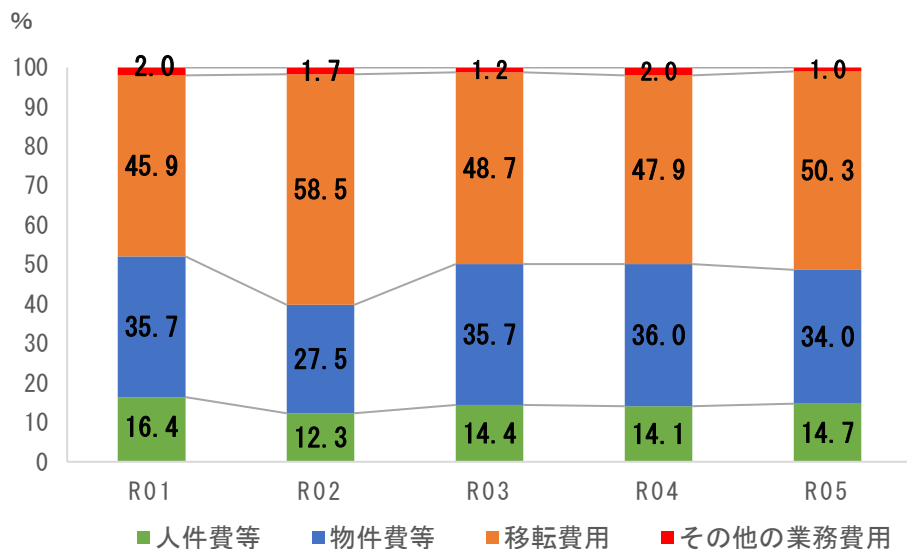


4 効率性

【性質別行政コスト】

行政コストを性質別に見ることで、町の行政サービスがどのような手法で行われているかを分析することができます。

内訳を見ると、「移転費用」が全体の47.9%を占めています。これは、社会保障費として給付する扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や行政サービス提供に係る減価償却費などの「物件費等」が36.0%を占めており、職員給与費などの「人件費」は14.1%を占めています。



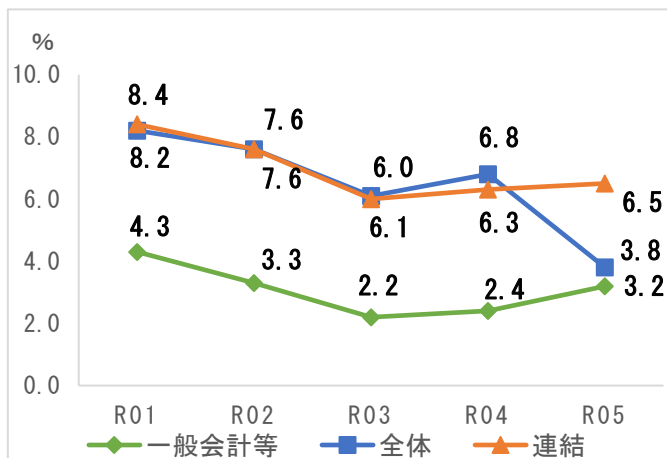
5 自律性

【受益者負担の割合（受益者負担比率）】

経常収益 ÷ 経常費用

経常費用に対する経常収益の割合を示したもので、経常的な行政サービスに係る費用について、使用料や手数料等の受益者負担でどの程度賄えているかを表したものです。

この比率が低いときは、使用料の見直しなど、受益者負担の適正化を図る必要があります。



【 資 料 編 】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,714	固定負債	7,790
有形固定資産	17,042	地方債	6,976
事業用資産	12,287	長期未払金	-
土地	5,323	退職手当引当金	814
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,777	その他	-
建物減価償却累計額	-13,277	流動負債	898
工作物	729	1年内償還予定地方債	746
工作物減価償却累計額	-276	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	102
航空機	-	預り金	49
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	8,688
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11	固定資産等形成分	20,692
インフラ資産	4,701	余剰分(不足分)	-8,428
土地	1,729		
建物	59		
建物減価償却累計額	-46		
工作物	19,354		
工作物減価償却累計額	-16,552		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	157		
物品	430		
物品減価償却累計額	-375		
無形固定資産	54		
ソフトウェア	54		
その他	-		
投資その他の資産	1,618		
投資及び出資金	108		
有価証券	-		
出資金	108		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74		
長期貸付金	6		
基金	1,434		
減債基金	-		
その他	1,434		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
流動資産	2,238		
現金預金	228		
未収金	35		
短期貸付金	-		
基金	1,978		
財政調整基金	1,909		
減債基金	69		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3	純資産合計	12,264
資産合計	20,952	負債及び純資産合計	20,952

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:熊野町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	9,403
業務費用	4,670
人件費	1,383
職員給与費	1,024
賞与等引当金繰入額	102
退職手当引当金繰入額	4
その他	254
物件費等	3,194
物件費	2,185
維持補修費	367
減価償却費	641
その他	-
その他の業務費用	93
支払利息	24
徴収不能引当金繰入額	5
その他	64
移転費用	4,732
補助金等	1,451
社会保障給付	1,981
他会計への繰出金	1,299
その他	1
経常収益	303
使用料及び手数料	53
その他	250
純経常行政コスト	9,099
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	9,101

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:熊野町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	12,213	20,858	-8,645	
純行政コスト(△)	-9,101		-9,101	
財源	9,191		9,191	
税収等	6,378		6,378	
国県等補助金	2,814		2,814	
本年度差額	90		90	
固定資産等の変動(内部変動)		-127	127	
有形固定資産等の増加		262	-262	
有形固定資産等の減少		-647	647	
貸付金・基金等の増加		487	-487	
貸付金・基金等の減少		-229	229	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-39	-39		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	51	-166	217	
本年度末純資産残高	12,264	20,692	-8,428	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:熊野町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,743
業務費用支出	4,010
人件費支出	1,371
物件費等支出	2,552
支払利息支出	24
その他の支出	63
移転費用支出	4,732
補助金等支出	1,451
社会保障給付支出	1,981
他会計への繰出支出	1,299
その他の支出	1
業務収入	9,347
税収等収入	6,364
国県等補助金収入	2,708
使用料及び手数料収入	53
その他の収入	222
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	603
【投資活動収支】	
投資活動支出	713
公共施設等整備費支出	262
基金積立金支出	308
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143
その他の支出	-
投資活動収入	332
国県等補助金収入	106
基金取崩収入	79
貸付金元金回収収入	143
資産売却収入	5
その他の収入	-
投資活動収支	-380
【財務活動収支】	
財務活動支出	739
地方債償還支出	739
その他の支出	1
財務活動収入	354
地方債発行収入	354
その他の収入	-
財務活動収支	-386
本年度資金収支額	-163
前年度末資金残高	342
本年度末資金残高	178
前年度末歳計外現金残高	70
本年度歳計外現金増減額	-20
本年度末歳計外現金残高	49
本年度末現金預金残高	228

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,402	固定負債	14,509
有形固定資産	25,153	地方債等	10,146
事業用資産	12,287	長期未払金	-
土地	5,323	退職手当引当金	814
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,777	その他	3,549
建物減価償却累計額	-13,277	流動負債	1,421
工作物	729	1年内償還予定地方債等	1,152
工作物減価償却累計額	-276	未払金	108
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109
航空機	-	預り金	50
航空機減価償却累計額	-	その他	3
その他	-	負債合計	15,930
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11	固定資産等形成分	30,666
インフラ資産	12,691	余剰分(不足分)	-15,351
土地	1,729	他団体出資等分	-
建物	59		
建物減価償却累計額	-46		
工作物	32,633		
工作物減価償却累計額	-21,841		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	158		
物品	940		
物品減価償却累計額	-765		
無形固定資産	629		
ソフトウェア	54		
その他	576		
投資その他の資産	2,620		
投資及び出資金	109		
有価証券	-		
出資金	109		
その他	-		
長期延滞債権	148		
長期貸付金	6		
基金	2,367		
減債基金	-		
その他	2,367		
その他	-		
徴収不能引当金	-10		
流動資産	2,842		
現金預金	491		
未収金	93		
短期貸付金	-		
基金	2,264		
財政調整基金	2,195		
減債基金	69		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	-	純資産合計	15,315
資産合計	31,244	負債及び純資産合計	31,244

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	13,965
業務費用	5,264
人件費	1,455
職員給与費	1,074
賞与等引当金繰入額	108
退職手当引当金繰入額	6
その他	267
物件費等	3,563
物件費	2,262
維持補修費	374
減価償却費	927
その他	-
その他の業務費用	246
支払利息	77
徴収不能引当金繰入額	11
その他	158
移転費用	8,700
補助金等	6,718
社会保障給付	1,981
その他	1
経常収益	526
使用料及び手数料	297
その他	229
純経常行政コスト	13,439
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	0
純行政コスト	13,441

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,141	32,701	-15,561	-
純行政コスト(△)	-13,441		-13,441	-
財源	13,650		13,650	-
税金等	8,225		8,225	-
国県等補助金	5,425		5,425	-
本年度差額	209		209	-
固定資産等の変動(内部変動)		-232	232	
有形固定資産等の増加		360	-360	
有形固定資産等の減少		-926	926	
貸付金・基金等の増加		572	-572	
貸付金・基金等の減少		-238	238	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-15	-15		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-2,020	-1,789	-232	
本年度純資産変動額	-1,826	-2,035	209	-
本年度末純資産残高	15,315	30,666	-15,351	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,946
業務費用支出	4,299
人件費支出	1,442
物件費等支出	2,627
支払利息支出	77
その他の支出	153
移転費用支出	8,646
補助金等支出	6,663
社会保障給付支出	1,981
その他の支出	1
業務収入	13,781
税収等収入	8,066
国県等補助金収入	5,243
使用料及び手数料収入	298
その他の収入	174
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	834
【投資活動収支】	
投資活動支出	856
公共施設等整備費支出	354
基金積立金支出	359
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143
その他の支出	-
投資活動収入	366
国県等補助金収入	134
基金取崩収入	79
貸付金元金回収収入	143
資産売却収入	5
その他の収入	6
投資活動収支	-490
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,408
地方債等償還支出	1,158
その他の支出	1,249
財務活動収入	667
地方債等発行収入	540
その他の収入	127
財務活動収支	-1,740
本年度資金収支額	-1,396
前年度末資金残高	1,837
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	441
前年度末歳計外現金残高	70
本年度歳計外現金増減額	-20
本年度末歳計外現金残高	49
本年度末現金預金残高	491

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,869	固定負債	15,905
有形固定資産	27,975	地方債等	10,407
事業用資産	13,224	長期未払金	-
土地	5,705	退職手当引当金	1,021
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,434	その他	4,478
建物減価償却累計額	-14,804	流動負債	1,680
工作物	1,432	1年内償還予定地方債等	1,183
工作物減価償却累計額	-554	未払金	296
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115
航空機	-	預り金	52
航空機減価償却累計額	-	その他	22
その他	-	負債合計	17,585
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11	固定資産等形成分	34,157
インフラ資産	14,452	余剰分(不足分)	-15,603
土地	1,807	他団体出資等分	222
建物	163		
建物減価償却累計額	-111		
工作物	35,918		
工作物減価償却累計額	-23,495		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	171		
物品	1,525		
物品減価償却累計額	-1,226		
無形固定資産	634		
ソフトウェア	58		
その他	576		
投資その他の資産	3,260		
投資及び出資金	9		
有価証券	-		
出資金	9		
その他	-		
長期延滞債権	149		
長期貸付金	6		
基金	3,045		
減債基金	-		
その他	3,045		
その他	62		
徴収不能引当金	-10		
流動資産	4,492		
現金預金	2,006		
未収金	176		
短期貸付金	-		
基金	2,288		
財政調整基金	2,219		
減債基金	69		
棚卸資産	27		
その他	0		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	-	純資産合計	18,776
資産合計	36,361	負債及び純資産合計	36,361

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,679
業務費用	6,382
人件費	1,706
職員給与費	1,232
賞与等引当金繰入額	112
退職手当引当金繰入額	93
その他	268
物件費等	4,419
物件費	2,914
維持補修費	455
減価償却費	1,049
その他	-
その他の業務費用	258
支払利息	78
徴収不能引当金繰入額	12
その他	168
移転費用	12,297
補助金等	10,307
社会保障給付	1,981
その他	8
経常収益	1,215
使用料及び手数料	752
その他	462
純経常行政コスト	17,464
臨時損失	7
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	24
資産売却益	4
その他	20
純行政コスト	17,447

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,467	34,343	-16,089	213
純行政コスト(△)	-17,447		-17,407	-40
財源	17,751		17,702	49
税収等	10,178		10,168	10
国県等補助金	7,573		7,533	39
本年度差額	304		295	9
固定資産等の変動(内部変動)		-179	179	
有形固定資産等の増加		471	-471	
有形固定資産等の減少		-1,048	1,048	
貸付金・基金等の増加		636	-636	
貸付金・基金等の減少		-238	238	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-15	-15		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	21	8	13	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	309	-186	486	9
本年度末純資産残高	18,776	34,157	-15,603	222

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,483
業務費用支出	5,197
人件費支出	1,591
物件費等支出	3,365
支払利息支出	78
その他の支出	163
移転費用支出	12,286
補助金等支出	10,253
社会保障給付支出	1,981
その他の支出	51
業務収入	18,528
税収等収入	9,981
国県等補助金収入	7,391
使用料及び手数料収入	760
その他の収入	396
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	20
業務活動収支	1,064
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,042
公共施設等整備費支出	476
基金積立金支出	423
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143
その他の支出	-
投資活動収入	400
国県等補助金収入	134
基金取崩収入	79
貸付金元金回収収入	143
資産売却収入	5
その他の収入	40
投資活動収支	-642
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,439
地方債等償還支出	1,190
その他の支出	1,249
財務活動収入	1,916
地方債等発行収入	541
その他の収入	1,376
財務活動収支	-522
本年度資金収支額	-101
前年度末資金残高	2,056
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	1,957
前年度末歳計外現金残高	70
本年度歳計外現金増減額	-20
本年度末歳計外現金残高	49
本年度末現金預金残高	2,006